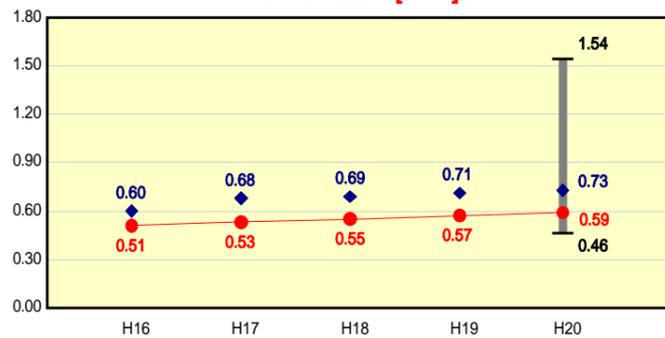


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

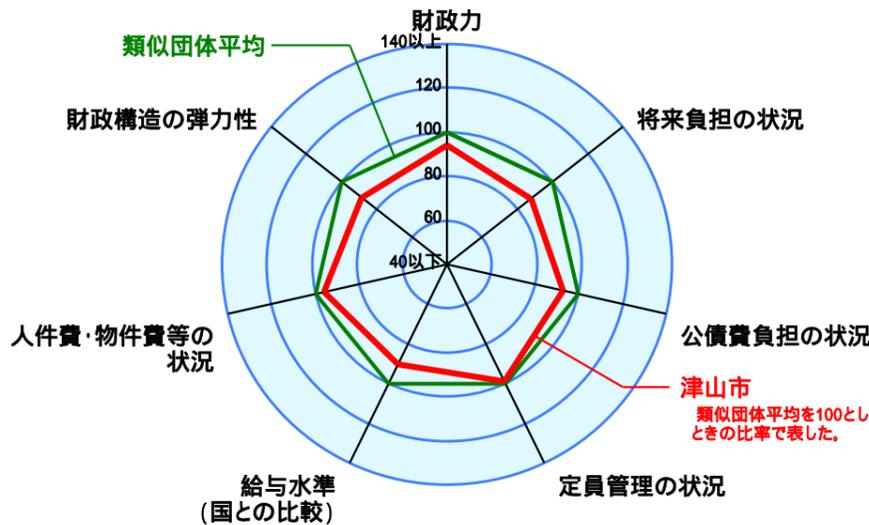
財政力指数 [0.59]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
22/39
全国市町村平均
0.56
岡山県市町村平均
0.47

人口	108,169	人(H21.3.31現在)
面積	506.36	km ²
標準財政規模	26,852,322	千円
歳入総額	43,934,988	千円
歳出総額	42,989,517	千円
実収支	690,388	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

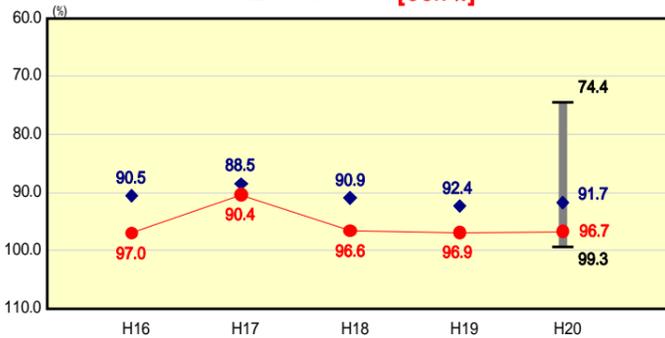
将来負担比率 [183.5%]



類似団体内順位
37/39
全国市町村平均
100.9
岡山県市町村平均
133.1

財政構造の弾力性

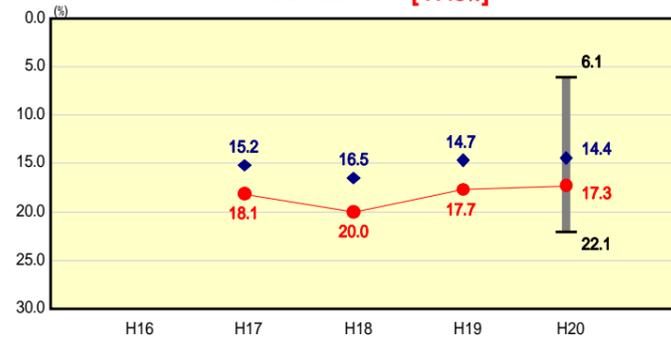
経常収支比率 [96.7%]



類似団体内順位
35/39
全国市町村平均
91.8
岡山県市町村平均
92.2

公債費負担の状況

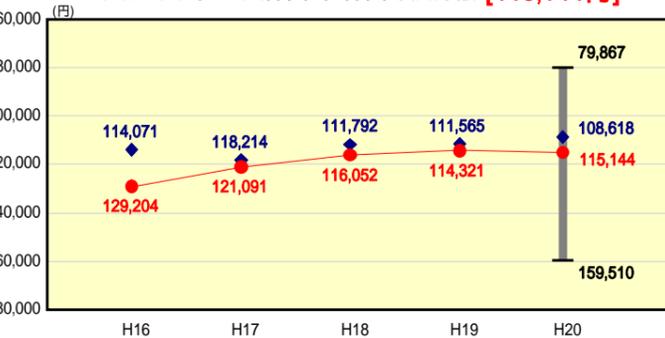
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位
31/39
全国市町村平均
11.8
岡山県市町村平均
16.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,144円]

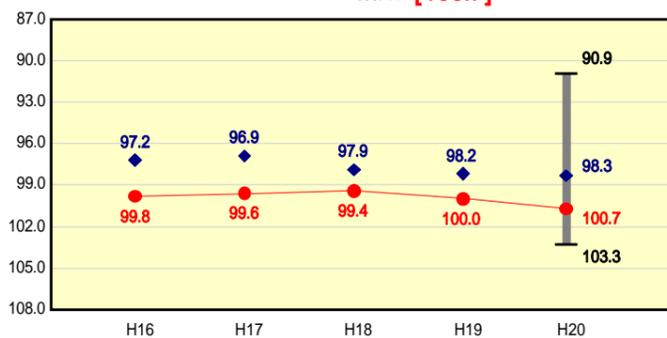


類似団体内順位
27/39
全国市町村平均
114,142
岡山県市町村平均
115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

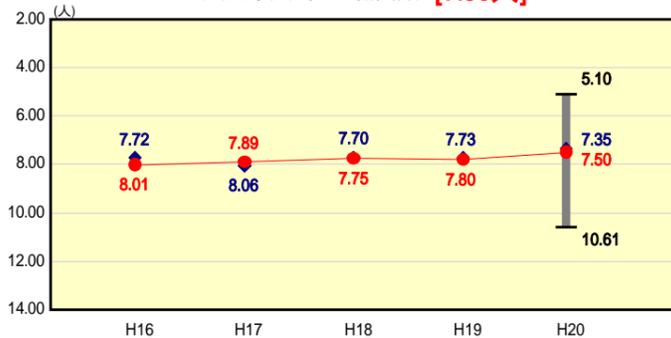
ラスパイレス指数 [100.7]



類似団体内順位
33/39
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.50人]



類似団体内順位
21/39
全国市町村平均
7.46
岡山県市町村平均
8.02

分析欄

<財政力指数>

類似団体内平均は下回るが、全国平均を若干上回っている。
企業立地の促進等産業振興を推進するとともに、市税などの自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図っていく。

<経常収支比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。
市税などの一般財源の確保と徹底した事務事業の見直しによる歳出の圧縮を図り、財政構造の改善に努めていく。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

類似団体平均に比べ若干高くなっているが、主な要因は人件費となっている。物件費については抑制を図っており、需用費を中心に類似団体平均を下回っている。

<将来負担比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率で推移している。
平成20年度は将来負担額に対する充当可能財源が都市計画税を中心に減少したことなどにより、比率が上昇した。小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努めていく。

<実質公債費比率>

全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。
小中学校耐震補強等事業やクリーンセンター建設事業など大規模事業を実施中のため早期に改善することはできないが、通常事業に対する起債発行額の抑制など計画的な財政運営に努める。

<人口1,000人当たり職員数>

平成18年10月に見直した津山市定員適正化計画及び集中改革プランを着実に進めている。
平成21年4月1日現在の職員数は922人で、合併時より114人(11.0%)の減となっている。
集中改革プランの目標値906人(H22.4.1)は達成見込みである。

<ラスパイレス指数>

平成20年度の人事院勧告には、給与改定に関連したものは無かったため改定を実施していないが、平成19年度に引き続き、住居手当の借家・持家区分以外への支給廃止に向けた年次的削減を実施している。
また、通勤手当の2km未満の支給廃止を行った。